

未来への飛躍と発展に向けた 基盤づくり

平成29年度決算が9月定例市議会で認定されました。一般会計・特別会計で総額約36・5億円の黒字決算となり、健全な財政運営を行うことができました。その概要について一般会計を中心にお知らせします。

問い合わせ先

本庁舎行財政改革課 0857-203111
0857-203040

地方創生施策の重点化

平成29年度は、新本庁舎整備が本格的に動き始めるとともに、中核市への円滑な移行に向けた準備を進めました。また、将来にわたる飛躍・発展を確かなものとするため、「次世代の鳥取市を担う ひとづくり」、「誰もが活躍できる しごとづくり」、「賑わいにあふれ安心して暮らせる まちづくり」の地方創生の好循環を生み出すための施策を積極的に展開しました。

全ての会計で黒字決算

歳入面では、合併算定替えの影響で地方交付税が減額となりましたが、雇用・所得の改善や、企業の設備投資の活発化などにより、市税が4億円の増収となりました。

また、新本庁舎整備や可燃物処理施設整備などの大型事業に活用する合併特例債を発行したことや、地域振興事業に活用するため、これまで計画的に積み増してきた基金を活用するなど戦略的な財政運営に

努めました。その結果、一般会計および15の特別会計の歳入総額は対前年度2・8割増の1460億9720万円となりました。

歳出面では、民間事業者による保育施設整備に対する支援や、妊娠・出産・子育てに関する総合的な相談支援を行う「子育て世代包括支援センター」を「こぞだてらす」の開設など、子育てや教育の充実、県外の優良企業の誘致による雇用の創出や、魅力ある地域産品の販路を開拓する「(株)地域商社とっとり」の立ち上げなどによる地域経済の活性化、新たな観光拠点となる吉岡温泉会館の整備に対する支援や子ども居場所づくりに取り組み民間団体の支援など、市民のみなさんの暮らしを支える取組の充実を図りました。

その結果、歳出総額は対前年度2・6割増の1423億2487万円となりました。翌年度への繰越事業費を除いた収支総額は、36億5489万円の黒字となり、個々の会計を見ても、全て黒字となっています。

総括表 (一般会計・特別会計)

区分	歳入	前年度比 増減率(%)	歳出	前年度比 増減率(%)
一般会計	1028億6584万円	▲6.1	1007億4153万円	▲5.4
特別会計	432億3136万円	▲4.3	415億8334万円	▲3.7
一般会計内訳				
土地区画整理費	2億4861万円	▲15.1	2億3806万円	▲15.6
公設地方卸売市場事業費	3904万円	3.1	3351万円	▲3.0
駐車場事業費	2119万円	▲7.6	2119万円	▲7.6
国民健康保険費	213億7495万円	▲1.8	206億7452万円	▲2.9
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	107万円	▲12.3	91万円	▲13.3
住宅新築資金等貸付事業費	4618万円	4.7	4208万円	6.1
土地取得費	100万円	▲99.3	100万円	▲99.3
墓苑事業費	7538万円	205.4	7055万円	199.2
介護保険費	192億5342万円	3.7	183億5109万円	3.6
財産区管理事業費	1237万円	6.3	582万円	73.7
温泉事業費	5987万円	▲11.3	5414万円	▲14.5
観光施設運営事業費	1686万円	▲54.3	1686万円	▲54.3
介護老人保健施設事業費	8181万円	▲57.8	8180万円	▲57.8
後期高齢者医療費	19億7066万円	2.6	19億6518万円	2.5
電気事業費	2895万円	14.4	2663万円	5.6
合計	1460億9720万円	2.8	1423億2487万円	2.6

健全財政の堅持

一般会計の決算額が歳入・歳出とも市町村合併後最大規模となりましたが、将来にわたり安定した行政サービスを提供していく財政基盤の強化にもしっかりと取り組みました。

一般会計における市債の残高は、増額となりましたが、臨時財政対策債(※1)とふるさと融資(※2)、交付税措置率の高い合併特例債を除く市の実質的な残高は、前年度より30億4千万円縮減となりました。これにより国の基準に基づ

く「実質公債費比率」も着実に減少しました。【グラフ①】
また、特別会計や水道、病院、下水道などの会計、三セクなどの負債を合算して求める「将来負担比率」も10年連続での改善となり、国が示す基準を大幅に下回っており本市の財政の健全性はさらに進んでいます。【グラフ②】

今後も引き続き、中長期的な展望に立ち、計画的に市の諸課題の解決を図るとともに、将来世代へ負担を先送りせず、安定した行政サービスを提供できる市政運営に努めてまいります。

～ 昨年度実施した重点施策 ～

▶ 次世代の鳥取市を担う “ひとづくり”

- ・民間業者による保育施設整備の支援(3施設56人の受け入れ児童の増加)
- ・子育て世代包括支援センター「こぞだてらす」の開設
- ・鳥取市婚活サポートセンター(3組の成婚)など



「こぞだてらす」開設

▶ 誰もが活躍できる “しごとづくり”

- ・県外の優良企業2社の誘致が実現
- ・「(株)地域商社とっとり」の立ち上げによる地域資源の販路拡大 など



関西情報発信拠点「麒麟のまち」

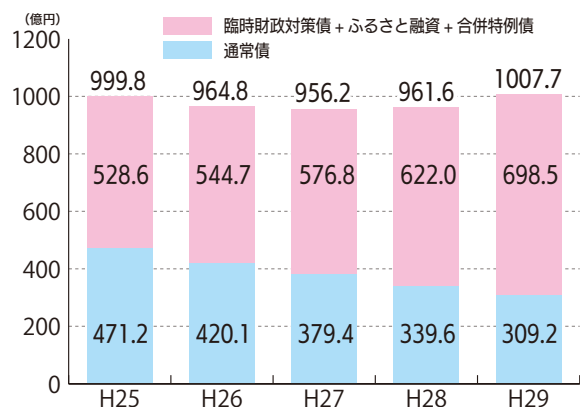
▶ 賑わいにあふれ安心して暮らせる “まちづくり”

- ・空き家などを活用したシェアハウスなどの整備支援(新規3件開設)
- ・子どもの居場所づくりに取り組む民間団体の立ち上げや運営支援 など

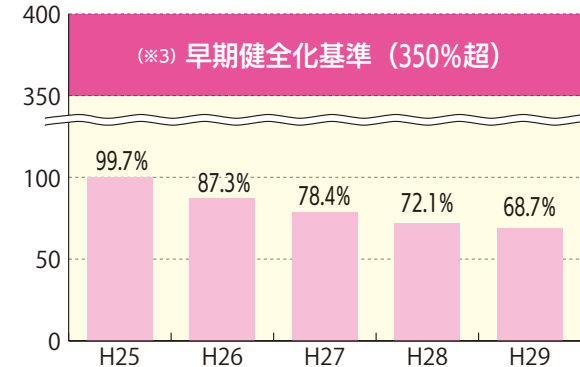


SUMO(住もう!)鳥取市キャンペーン

【グラフ①】一般会計における市債残高の推移



【グラフ②】将来負担比率の推移



(※1) 国の財源不足により、地方交付税の総額が確保できない場合、不足分を地方が借金することによって補てんする起債。その返済相当額は後年度の交付税に100%算入される。

(※2) 民間事業者が雇用の創出などの地域振興につながる事業を実施するために必要な設備などを整備する場合、市が無利子で資金を貸し付けるために起債するもので、その元金償還金は貸付先の事業者が全額負担する。

(※3) 国が定めた早期健全化基準である350%を将来負担比率が超えると、「財政健全化計画」の策定と財政健全化に向けた取り組みが義務付けられる。